

## 共済証紙購入の考え方について

下表は、総工事費に占める共済証紙代金の割合について、「労働者延べ就業予定数」の7割が建退共の被共済者であると仮定して算出したものです。

したがって、これを実際に活用する際には、下表に、

対象工事における労働者の加入率(%)

70%

を乗じた値を参考としてください。

(総工事費 50,000千円の土木・舗装工事)の計算例

\* 労働者(下請を含む)の70%が共済手帳を所持している場合の計算例(下記の表をそのまま適用)

$50,000,000円 \times 2.9/1000 \times 70(\%) / 70(\%) = 145,000円$  (証紙購入代金参考値)  
 $145,000円 \div 310円$  (証紙日額) 468枚(平均購入枚数)  
 $468枚 \times 310円 = 145,080円$  (証紙購入に必要な代金)

\* 労働者(下請を含む)の100%(全員)が共済手帳を所持している場合の計算例

の計算例の70%(%)が100%(%)に入れ替わります。

$50,000,000円 \times 2.9/1000 \times 100(\%) / 70(\%) = 207,142円$  (証紙購入代金参考値)  
 $207,142円 \div 310円$  (証紙日額) 668枚(平均購入枚数)  
 $668枚 \times 310円 = 207,080円$  (証紙購入に必要な代金)

工事種別 総工事費	土			木		
	舗装	橋梁等	隧道	堰堤	浚渫・埋立	その他の土木
1,000～9,999千円	3.5/1000	3.5/1000	4.5/1000	4.1/1000	3.7/1000	4.1/1000
10,000～49,999千円	3.3/1000	3.2/1000	3.6/1000	3.8/1000	2.8/1000	3.6/1000
50,000～99,999千円	2.9/1000	2.8/1000	2.8/1000	3.1/1000	2.7/1000	3.1/1000
100,000～499,999千円	2.3/1000	2.1/1000	2.1/1000	2.5/1000	1.9/1000	2.3/1000
500,000千円以上	1.7/1000	1.6/1000	1.9/1000	1.8/1000	1.7/1000	1.8/1000

工事種別 総工事費	建 築		設 備	
	住宅・同設備	非住宅・同設備	屋外の電気等	機械器具設置
1,000～9,999千円	4.8/1000	3.2/1000	2.9/1000	2.2/1000
10,000～49,999千円	2.9/1000	3.0/1000	2.1/1000	1.7/1000
50,000～99,999千円	2.7/1000	2.5/1000	1.8/1000	1.4/1000
100,000～499,999千円	2.2/1000	2.1/1000	1.4/1000	1.1/1000
500,000千円以上	2.0/1000	1.8/1000	1.1/1000	1.1/1000

(注1) 総工事費とは、請負契約額(消費税相当額を含む)と無償支給材料評価額(発注機関が施工者に対し工事用の建設資材を無償で支給した場合、その建設資材を金額に換算した額)の合計額をいう。

(注2) 総工事費100万円未満については、対象労働者の延べ就労日数が把握できるものとして省略。もし、把握できない場合には、100万円からの購入率を参考とする。